

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	中学校・高等学校スポーツ活動振興事業			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者			
事業開始年度	昭和60年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域スポーツ課		地域スポーツ課長 橋田 裕			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第33条第1項第2号			関係する計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の運営に要する経費のうち、開催地の都道府県において要する経費の一部を国が補助し、もって中学校及び高等学校のスポーツの振興に寄与すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開催都道府県の経費の一部(諸謝金(競技役員等の謝金に限る。)、旅費(選手旅費は除く。)、褒賞費、消耗品費、賃金、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費)について補助。 【実施方法】開催地の都道府県に補助(補助率:定額)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	66	66	66	66	66			
		補正予算	-	844	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		66	910	66	66	66			
	執行額		57.6	456.5	65					
	執行率(%)		87%	50%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		87%	50%	98%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地方スポーツ振興費補助金		66	66						
	計		66	66						
活動内容 (アクティビティ)	全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催地の都道府県を対象に、大会運営に要する経費の一部を国が補助する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	全国中学校体育大会の開催、中学校のスポーツの振興への寄与	全国中学校体育大会運営事業に対して補助を行った競技数	活動実績	件	20	6	20	20	20	
			当初見込み	件	20	20	20	20	20	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	【全国中学校体育大会運営事業】 補助金額/補助競技数			単位当たりコスト	百万円	1.1	0.8	1	1	
				計算式	補助金額(百万円)/補助競技数	22/20	4.8/6	20/20	19/20	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	運動部やスポーツクラブに所属する生徒(中学2年生男子)の割合が平成23年度※以降で最も高くなること ※平成23年度以降で最も高いのは平成26年度の86.7%	運動部やスポーツクラブに所属する生徒(中学2年生男子)の割合 ※数値は「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によるもの	成果実績	%	83.1	-	81.4			
			目標値	%	86.7	-	86.7	86.7		
			達成度	%	95.8	-	93.9	0		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度	
	運動部やスポーツクラブに所属する生徒(中学2年生女子)の割合が平成23年度※以降で最も高くなること ※平成23年度以降で最も高いのは平成30年度の61.7%	運動部やスポーツクラブに所属する生徒(中学2年生女子)の割合 ※数値は「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によるもの		成果実績	%	61.1	-	60.5	
		目標値	%	61.7	-	61.7	61.7	-	
		達成度	%	99	-	98.1	0	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による学校の一斉臨時休校等の発生により調査未実施。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	全国高等学校総合体育大会の開催、高等学校のスポーツの振興への寄与	全国高等学校総合体育大会運営事業に対して補助を行った競技数		活動実績	件	35	6	35	35
			当初見込み	件	35	35	35	35	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	【全国高等学校総合体育大会運営事業】 補助金額/補助競技数			単位当たりコスト	百万円	1.3	2.3	1.3	1.3
			計算式	補助金額(百万円)/補助競技数	44/35	14/6	46/35	46/35	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度	
	運動部やスポーツクラブに所属する生徒(16歳男子)の割合が平成23年度※以降で最も高くなること ※平成23年度以降で最も高いのは平成28年度の71.7%	運動部やスポーツクラブに所属する生徒(16歳男子)の割合 ※数値は「体力・運動能力調査」によるもの		成果実績	%	68.6	66.8	67.1	
		目標値	%	71.7	71.7	71.7	71.7	-	
		達成度	%	95.7	93.2	93.6	0	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 -年度	
	運動部やスポーツクラブに所属する生徒(16歳女子)の割合が平成23年度※以降で最も高くなること ※平成23年度以降で最も高いのは令和3年度の46.9%	運動部やスポーツクラブに所属する生徒(16歳女子)の割合 ※数値は「体力・運動能力調査」によるもの		成果実績	%	45	42.4	46.9	
		目標値	%	46.9	46.9	46.9	46.9	-	
		達成度	%	95.9	90.4	100	0	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	体力・運動能力調査								
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	11 スポーツの振興						
		施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ 参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の 充実	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-1.pdf				
	取組 事項	分野:	-	記載なし					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		記載なし					
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組 事項	該当箇所	記載なし						

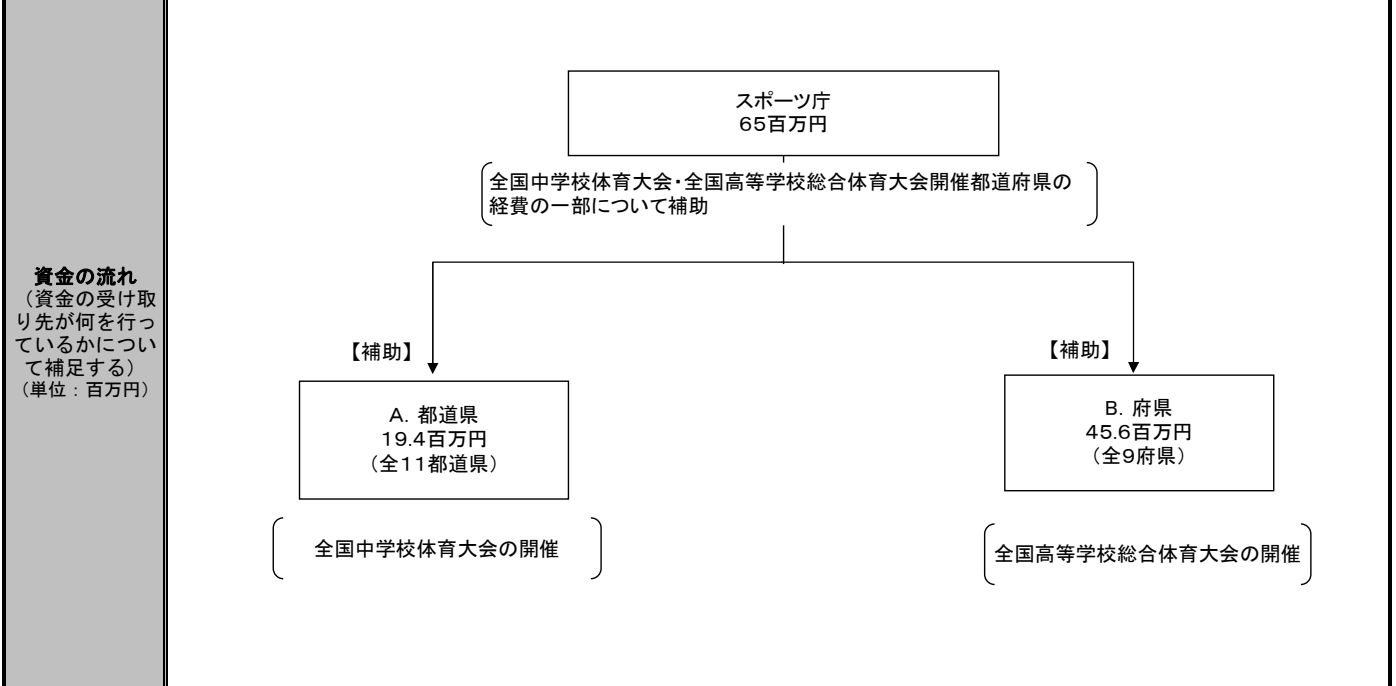
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国大会への出場は、多くの中学生・高校生が目標となり、その大会の開催は、国民や社会のニーズも非常に高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、全国的な事業であり、開催県の負担軽減の観点から国による補助が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	スポーツ基本法に定められた法律補助事業であり、政策の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	全国中学校体育大会あるいは全国高等学校総合体育大会を開催する都道府県にのみ交付している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金額は都道府県負担金の額を上限とし、負担割合の妥当性を確保している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費の費目、使途の内容を厳正に審査している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付要綱に従って、適切な支出となっていることを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業を行うに当たり必要性が高い費目のみを対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に対して、十分な実績を上げており、成果指標は見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県には実行委員会が設置され、適切かつ事業を実施するための効率的な形態となっており、各種目の実行委員会と連携し、高い実効性を上げている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	大会運営事業に対して補助を行った競技数を実績としており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業については、三位一体の改革の際、他の補助事業同様、国として実施する事業内容の厳選等により既に十分な事業の効率化を図っている。 ・当該事業の執行状況に係る点検方法については、補助時に補助事業者の実施計画に問題がないか確認するとともに、精算時にも補助事業者において実施した実績を報告してもらうことで、支出等が適切なものとなっているか書類等により確認を行っている。 ・事業成果については、開催都道府県の経費の一部を補助することで、全競技が予定通り実施されたことから、着実に全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会の支援が行われたと認められる。 	
	改善の方向性	より効果的・効率的な事業となるよう、実施計画書や実績報告書の内容を精査する。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現り状	この事業は、引き続き事業規模の適正化に留意しつつ、早期執行等、適正かつ効率的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現り状通	引き続き、事業規模の適正化に留意しつつ、早期執行等、適正かつ効率的な事業の実施を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	346			
平成24年度	368			
平成25年度	328			
平成26年度	322			
平成27年度	309			
平成28年度	328			
平成29年度	300			
平成30年度	297			
令和元年度	文部科学省 - 0290			
令和2年度	文部科学省 0296			
令和3年度	2021 文科 20 0319			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.茨城県			B.福井県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	会場使用料等		2.2	旅費	大会競技役員旅費	15.3
計			2.2	計		15.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	全国中学校体育大会の開催	2.2	補助金等交付	-	-	
2	東京都	8000020130001	全国中学校体育大会の開催	2.2	補助金等交付	-	-	
3	埼玉県	1000020110001	全国中学校体育大会の開催	2.2	補助金等交付	-	-	
4	栃木県	5000020090000	全国中学校体育大会の開催	2.2	補助金等交付	-	-	
5	千葉県	4000020120006	全国中学校体育大会の開催	2.1	補助金等交付	-	-	
6	山梨県	8000020190004	全国中学校体育大会の開催	2.1	補助金等交付	-	-	
7	神奈川県	1000020140007	全国中学校体育大会の開催	2.1	補助金等交付	-	-	
8	群馬県	7000020100005	全国中学校体育大会の開催	2.1	補助金等交付	-	-	
9	滋賀県	7000020250007	全国中学校体育大会の開催	1	補助金等交付	-	-	
10	長野県	1000020200000	全国中学校体育大会の開催	1	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福井県	4000020180009	全国高等学校総合体育大会の開催	15.3	補助金等交付	-	-	
2	新潟県	5000020150002	全国高等学校総合体育大会の開催	6.3	補助金等交付	-	-	
3	石川県	2000020170003	全国高等学校総合体育大会の開催	5.2	補助金等交付	-	-	
4	長野県	1000020200000	全国高等学校総合体育大会の開催	4.9	補助金等交付	-	-	
5	富山県	7000020160008	全国高等学校総合体育大会の開催	4.8	補助金等交付	-	-	
6	岩手県	4000020030007	全国高等学校総合体育大会の開催	4.2	補助金等交付	-	-	
7	青森県	2000020020001	全国高等学校総合体育大会の開催	3.2	補助金等交付	-	-	
8	和歌山県	4000020300004	全国高等学校総合体育大会の開催	1.2	補助金等交付	-	-	
9	大阪府	4000020270008	全国高等学校総合体育大会の開催	0.6	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	0	-	